

【1面から】 社会問題です。博報堂の若者調査で、今一番欲しいものは1位はお金。2位は時間。3位は自由。

また、多くの働くお母さんは、仕事と家事と育児に追われて睡眠時間を削っている。男性が仕事。女性は家事。長時間労働のために、男性はケアを担えない。

シエンター平等の日本をつくるために労働時間短縮が必要。自由時間拡大推進法というのを提案しています。法定労働時間が1日8時間週40時間から、1日7時間、週35時間とする。

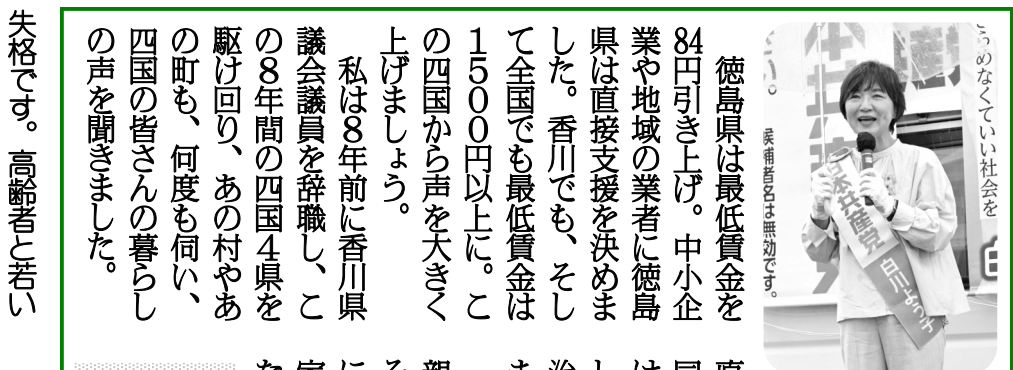
中小企業のみさんへの支援をし、介護や教育や運輸や建設、人手不足の分野には特別の対策をとる。残業時間は規制して、サービス残業を根絶する。これをぜひ実行させたい。

人間は、ただ働いて食べて、寝るだけの存在ではありません。豊かな人生を送り、自分を成長させる権利を持つために、お金と時間が必要です。働く人が



層と大企業に払ってもらって、消費税は廃止を目指して5%に下げ、インボイスは撤廃へ。

高齢者福祉が争点、大問題になっています。「高齢者に負担増は当たり前だ」と冷たい議論が氾濫し、その発信源の自公政権は、75歳以上の高齢者の医療費を窓口負担、3割負担の対象を拡大するということを9月の閣議決定で決めました。この前2割に上げて、3割負担へ拡大。



高知県の本山町ではアメリカ軍の低空飛行訓練。大爆音で飛び回る。「こんなことはやめよ」と防衛省に直談判しました。日米同盟、この言葉の前には全く思考停止をしてしまふ。この日本の政治の悪政の根幹を正しましょう。

小さいときから、父親から母親へのDV、そしてその暴力や恐怖に逃げ惑う日々。母子家庭への偏見、経済的な不安を経験しました。

## 衆議院 四国比例 白川よう子候補

若者はどうか。高学費。そのために深夜・徹夜バイトに追われて授業が成り立たない、これ以上の値上げなどんでもありません。学費0を目指し、値下げに踏み出すべきだ。

【どの党が平和な日本とアジア、核兵器のない世界をつくれるか】

この間、集团的自衛権の行使容認、長射程ミサイルの配備、GDP比2%への大軍拡、武器輸出の解禁、どれも憲法9条の下でできないとされてきたことを次々強行。強行の理由は、ただ一つ。日米同盟のため。この日米同盟の4文字を聞くと思考停止に

## 【2面から】 なってしまふ。

日米同盟のためについて、憲法を平気で破る。核兵器禁止条約に背を向ける。沖縄県民の総意を無視し、辺野古新基地を押し付け、少女への性暴力を隠蔽し、この四国では、低空飛行訓練を自由にやる。この日米同盟のためというこの呪文を吹き払って、本当の独立国の日本を作ろうではありませんか。

Nと協力して、東アジアの平和構築を進める東アジア平和提言というのを出し、実現のため、国内外で行動しました。共産党の外交は憲法9条を持つ政府こそやるべき仕事です。

核兵器問題が大きな争点になりました。日本被団協がノーベル平和賞を受賞。被爆者の皆さんとは、国連の場で何度も一緒に行動して、被爆者の声、国際政治を押し、核兵器禁止条約をつくった。受賞理由は、被爆者の方々は、核兵器の非人道性を明らかにし、核兵器の使用は許されないと、この悪の烙印を押し、過去80年近く、一発の核兵器も戦争で使われなかつたことに貢献してきたからです。

です。核抑止は、いざというときには、核兵器を使用する。いざというときにはヒロシマ・ナガサキのような非人道的な惨禍を引き起こすのが、核抑止です。こんな議論を被爆国の首相が口にするのは本当に恥ずべきことです。

日本共産党は、被爆国の政党として草の根での被爆者国際署名と一緒に集めてきました。国際政治の場でも、核兵器禁止条約の成立と推進のために力を尽くし、被爆者のみなさんと一緒に戦った。戦後一貫した苦しい思いを、核兵器のいない世界をつくるという願い、この一票はどうか日本共産党に託してください。



の搾取がなく、なる社会です。みなさん資本主義の世の中では、搾取があります。その証拠に大金持ちのところに、お金が多まっている。このお金は、働く人から搾り上げてきたお金です。マルクスは搾取によって、お金が増え、自由な時間が奪われている。だから自由な時間を取り戻そう。すべての人が十分な自由な時間をもってこの時間を使って自分の中に眠っている力を存分にのびのびと発展させることのできる社会をつくらう。これが社会主義・共産主義なのだということをお示ししました。日本共産党が目指す未来社会像です。

いよいよはじまった総選挙。15日、香川1区の田辺健一候補といっしょに出発式。その後、徳島・高知・愛媛と元気に駆け回っています。序盤の世論調査が出ましたが、定数6の最後の議席をめぐる、各党が激しいデットヒートだと。私も振り落とされる事なく必死にたたかっています。さあ！総仕上げの時、お力を貸してください。

徳島では最低賃金引き上げを県が支援しようとして「徳島県賃上げ支援事業」で中小・小規模事業者への支援を決めました。県にできて国にできないはずはありません。政治の力で賃上げを！と訴えています。

75才以上の高齢者医療を3割負担にする自公の政策が波紋を呼んでいます。しかも日本維新の会はこの政権公約にし、国民民主党は社会保障費削減のために「尊厳死の法制化」と公約。命の尊厳をお金と天秤にかけるなど、とてもありません。

驚いたのはテレビの党首討論で「現役世代のために高齢者

の党が伸びれば政治は変わるのかは明白です。最後の1議席、必ず皆の力で取りに行きましょう！

【4面につづく】



## 勇気りんりんエッセイ 白川よう子

四国ブロック国政対策委員長

返すわけ